

株式会社CoLifeとの資本業務提携に関するお知らせ

nat株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:劉 栄駿)は、株式会社CoLife(コーライフ)(本社:東京都中央区、代表取締役社長:池内 順平、以下「CoLife社」と)との資本業務提携を決定しましたことを、下記の通りお知らせいたします。



<nat株式会社について>

当社は2019年に創業し、3D領域やアプリ・システム開発において先進的な技術力を有します。「人々の便利で豊かな暮らしを実現」を目指し、2022年1月より住宅リフォーム業者向けに現実空間を高精度にデジタル化するiOSアプリ「Scanat」をリリースしました。

「Scanat」は世界初のmm単位で計測可能なiOSアプリとして、発売初年度で建設業をはじめ、不動産やエネルギー業界など累計200社超、全国42都道府県と幅広い地域の会社様にご導入いただきました。

リーズナブルな価格でありながら、圧倒的な手軽さと導入しやすさで多くの現場調査・記録・計測・打ち合わせ作業を大幅に改善したことで大変ご好評をいただいております、中小企業のみならず、大手企業まで会社の規模を問わずご活用できるソリューションとなっています。

<株式会社CoLifeについて>

一方、株式会社CoLifeは、住宅オーナー領域のDX推進サービスを展開し創業より8期連続で増収増益の成長を続ける企業です。「デジタル化が進みづらい住宅に関するあらゆる不便を解消」を目指し、住宅オーナーの「安心・便利な家ナカサービスの需要」への期待と住宅事業者の「顧客接点の向上・長期化によるストック型ビジネスへの移行」課題に応えるべく、バーティカルSaaS「iecon(イエコン)」を提供しています。

「iecon」は、住宅事業者と住宅居住者を繋ぐハブとなるオーナーリレーションマネジメント(Owner Relation Management「ORM」)として、さまざまな情報やデータを管理蓄積する「顧客接点を継続させるプラットフォームシステム」と住宅設備機器の修理保証や住宅備品販売や小修繕・リフォームといった「家の維持・管理に不可欠なメンテナンスサービス」の両軸を自社で展開。それにより、住宅の新築時から引渡し、その後の維持管理、さらには住みかえまでといったずっと続く住宅事業者と住宅居住者の良質な関係づくりをサポートしています。

「iecon」は大小様々な住宅事業者で導入が進み、日本の年間新築供給住宅戸数の約10%(※1)に対して展開可能なプラットフォームに成長しております。

※1 国土交通省「令和3年 新設住宅着工戸数の持家・分譲住宅の合計戸数(529,519戸)」に対して、ieconを導入する住宅事業者が年間に供給する新築戸数が5万戸を超えるため。

<資本業務提携の目的・背景>

当社とCoLife社は、住宅事業領域の中で補完関係にあり、既存事業の強化だけでなく、相互に新しいビジネスを開発、展開ができ、高いシナジーをもたらすと考えています。我々は今後も住宅関連事業は堅調に推移し、且つ住宅リフォーム市場は一定の規模を成長し続けると確信しています。今回の資本業務提携を契機に、協業関係の中で各プロジェクトを迅速且つ積極的に進めて参ります。

■ nat株式会社について

当社は「人々の便利で豊かな暮らしを実現する。」をビジョンに、日本の住宅関連産業を最先端の技術でサポートするアプリ「Scanat(スキャナット)」を開発、サービスを展開しています。

会社名：nat株式会社

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目2-1 住友不動産虎ノ門タワー5F

代表者：代表取締役社長 劉 栄駿 (Bruce Liu)

設立：2019年5月20日

URL：<https://www.natincs.com>

■ 株式会社CoLifeについて

「家ナカにマーケットプレイスをつくる」ことをミッションに、日本全国5000万世帯、5000万通りの暮らしにテクノロジー、データ、ソリューションを掛け合わせ、中央集権型で“はない“世帯分散型”の新しい経済圏を作るべく、日本全国の住宅事業者と提携し、ieconの導入を進めています。「家ナカ」という最も身近な舞台をアップデートすることから、様々な社会課題を解決し、より良い未来を創出していきます。

会社名：株式会社CoLife

所在地：〒103-0006 東京都中央区日本橋富沢町9-4

代表者：代表取締役社長 池内 順平

設立：2015年4月1日

URL：<https://www.colife.co.jp>

■ 本件に関する報道関係者からのお問合せ先

nat株式会社

電話：03-6822-8600

メールアドレス：contact@natincs.com

担当：若狭